

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【事業年度】 第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物品仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義を示されたことから、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会を設置し、当該事案について調査を進めてまいりました。

令和2年2月6日に受領した本特別調査委員会の調査結果を踏まえ、実在性を確認できなかった一部の物品仕入販売型取引について、売上高、売上原価、棚卸資産等の過年度の訂正を行うとともに、令和2年3月期第3四半期決算の過程で判明した事項についても過年度の訂正を行い、過年度の当社連結財務諸表、当社個別財務諸表を訂正しました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年6月26日に提出いたしました第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	172,005	179,953	205,651	218,530	227,951
経常利益 (百万円)	11,626	12,779	16,422	19,359	21,825
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,592	7,071	9,043	11,160	13,671
包括利益 (百万円)	7,117	7,620	18,666	10,687	21,142
純資産額 (百万円)	95,571	100,959	97,409	104,970	125,389
総資産額 (百万円)	145,121	162,788	166,135	175,579	199,521
1株当たり純資産額 (円)	1,740.37	1,836.70	1,005.52	1,082.50	1,274.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.40	133.43	87.01	120.00	146.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	59.8	56.3	57.3	60.5
自己資本利益率 (%)	7.3	7.5	9.5	11.5	12.4
株価収益率 (倍)	14.4	17.5	21.3	18.4	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,495	15,206	15,298	18,247	12,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,552	846	1,448	4,839	5,359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,673	2,741	22,940	4,013	4,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,152	39,845	33,762	43,133	45,582
従業員数 (名)	4,985	5,052	5,325	5,644	5,931

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	153,153	158,737	181,608	192,924	200,047
経常利益 (百万円)	8,508	9,640	13,108	15,224	17,430
当期純利益 (百万円)	5,402	6,114	7,976	9,560	11,907
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	105,998,240	105,998,240
純資産額 (百万円)	79,522	83,578	78,537	84,178	102,547
総資産額 (百万円)	138,010	155,577	159,229	169,666	192,250
1株当たり純資産額 (円)	1,500.49	1,577.03	844.42	905.08	1,082.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (20.00)	(円) (円) (20.00)	(円) (円) (22.50)	(円) (円) (42.50)	(円) (円) (22.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	101.93	115.37	76.74	102.79	127.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	53.7	49.3	49.6	53.3
自己資本利益率 (%)	6.9	7.5	9.8	11.8	12.8
株価収益率 (倍)	17.6	20.3	24.1	21.5	18.9
配当性向 (%)	39.2	34.7	29.3	41.3	35.3
従業員数 (名)	2,378	2,383	2,617	2,817	2,884

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第36期の「1株当たり配当額」については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の42.50円、期末配当額を株式分割後の21.25円（株式分割前では42.50円）とし、年間配当額は単純合計額である63.75円として記載しております。
当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、85.00円（中間配当額42.50円、期末配当額42.50円）となります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し、さらに平成24年10月1日付けで社名を新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載しております。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鉄コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)NSソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合弁で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合弁で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合弁で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合弁会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」に登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。
- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)NSソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。

- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名: NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金: 65億円)。
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金: 129億円)。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 平成18年10月 米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation: 連結子会社)。
- 平成19年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 平成19年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
- 平成19年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
- 平成20年5月 (株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。
- 平成22年4月 (株)エヌエスソリューションズ大分は、当社大分支社との間で機能再編を行い、大分NSソリューションズ(株)に商号変更。
- 平成23年12月 シンガポールにNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.(連結子会社)を設立。
- 平成24年5月 東京都三鷹市に「第5データセンター」を設置。
- 平成24年10月 新日鐵住金(株)の発足に合わせ、当社名を「新日鐵住金ソリューションズ(株)」に変更。
- 平成25年1月 タイにThai NS Solutions Co., Ltd.(連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 英国にNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.(連結子会社)を設立。
- 平成25年10月 タイにおいてPALSYS Software Co., Ltd.の全株式を取得(連結子会社化)。
- 平成26年8月 インドネシアにPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA(連結子会社)を設立。
- 平成27年4月 (株)NSソリューションズ西日本と大分NSソリューションズ(株)を統合し、九州NSソリューションズ(株)を設立。
- 平成29年1月 (株)ネットワークバリューコンポネッツを株式交換によって完全子会社化(連結子会社)。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは「情報サービス」単一ですが、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しています。

「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・提案・設計・構築、及び運用・サービスを総合的に提供しています。

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しています。

「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しています。また、新日鐵住金(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えています。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件は日々高度化しています。同時に、情報システムを構成する技術とサービスの進歩も早まっており、ITの利用に関するリスクコントロールの重要性と効率化・コスト低減の可能性が大きくなっています。こうした変化の激しい環境において、情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、顧客企業が独自に適切なIT活用のビジョンを描くことは難しくなっています。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに係るステークホルダー：経営者、システム利用者(事業部門)、システム提供者(システム部門)の3つの視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO(Total Cost of Ownership)の低減とを意識した包括的な検討をサポートするものです。複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しています。

注力するコンサルティング領域：

中期IT戦略	IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
企画・構想	事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想、IT投資事後評価
基盤技術戦略	情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討
情報活用	データマイニング、統計モデル化、データ統合検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM/SCE(Supply Chain Management/Supply Chain Execution)、PLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。また、鉄道を始め、公益分野における大規模業務システムにも積極的に取り組み、高い評価をいただいています。さらに、SOA技術を活用したビジネスプロセス統合ソリューション、クラウド技術によりグローバルな事業展開を支える基幹業務ソリューション、IFRS対応を背景とした財務・管理会計ソリューション等、顧客の事業環境の変化(消費者嗜好の多様化、業態間の競争激化、グローバル化など)をいち早く捉えたソリューションを積極的に展開しています。流通・サービス・小売分野においては、インターネットビジネス、小売・アパレル・百貨店等の流通業から、航空会社や旅行代理店、さらにCPG(Consumer Packaged Goods)・医薬まで、幅広い領域においてソリューションを展開しています。

自動車・自動車部品 グローバルでの生産・物流管理システム統合や設計情報管理、部品メー

電機・精密機器	カーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など グローバルでの生産・販売・在庫情報の総合管理、設計情報管理、経営情報管理など
機械・エンジニアリング	個別受注型製販統合システム、プロジェクト管理・調達・ドキュメント管理システム、個別原価管理など
鉄道・電力	最適化技術を活用した輸送計画システム、設備管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
ネット・メディア・サービス	大規模Webサイト、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引（EC）システム、デジタルマーケティングシステム、コンテンツ不正利用防止システムなど
一般消費財	データウェアハウス・BIを駆使した解析・分析システム、販売管理システム、グローバル製販在（PSI）システムなど
流通・小売	マーチャндаイジングの計画から実行までのトータルソリューション、倉庫・物流管理システムなど
医薬	研究部門・営業部門向けBI/データウェアハウスシステム、創薬研究支援システム、など
旅行	オンライン旅行予約・販売サービスなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早い捕捉と分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤・アプリケーション構築及び保守に至るまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。また、こうしたシステムの構築経験等を活かし、各種サービスを金融機関向けに提供しています。

さらに、大手金融機関向けを中心としたグローバルでのシステム再構築や統合対応ニーズ、金融機関以外も含めたフィンテック（FinTech）への対応ニーズが高まっており、こうした領域についても積極的に取り組んでいます。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancMeasure」シリーズ、信用リスク、パーゼル対応(新BIS規制)・IFRS対応など
融資・審査	統合型ローン支援ソリューション「LoanNavigator」、格付け・自己査定・融資稟議システムなど
スペシャリティファイナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービス、コモディティリスク管理「Ratispherd」など
金融基盤ソリューション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーエンジニアリングなど
金融機関向けサービス	外為インターネットサービス「CrossMeetz」、金融機関財務関連情報提供サービス「BancMonitorContrast」、ATMローン事業向け与信判定サービスなど

d 公共公益ソリューション

社会公共分野では、中央省庁をはじめ、独立行政法人、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを展開しています。中央省庁分野では、高度なセキュリティ技術を活用したLAN・WAN等の大規模ネットワーク基盤、政府の様々なデータに基づく統計作成・分析・公表の効率化、データ利用の高度化などを可能とする調査統計ソリューション等を提供しています。宇宙・防衛分野では、気象観測や温室効果ガス観測などの地球環境観測衛星等からのデータ受信・解析・配信に係るシステムや高度な大規模ネットワーク基盤構築等に取り組んでいます。文教・科学分野では、大学をはじめとする教育機関向け統合学内ワンストップサービスソリューション、公的研究機関向けハイパフォーマンスコンピューティングによる解析システム等を提供しています。

通信分野では、通信事業者のモバイルコアや企業ネットワークなどのネットワーク設備やサービス・プラットフォーム、業務システム（BSS(Business Support System)/OSS(Operation Support System)）の各領域で、先端テクノロジーを用いた最適なソリューションを提供し、社会インフラとしての通信ネットワークを支えるとともに、顧客のマネジメントやビジネスの高度化に貢献しています。

中央省庁	中央官庁及び関係機関向けLAN・WAN等の大規模ネットワーク基盤、総合セキュリティソリューション、統計処理システム、施設管理・資産管理システムなど
宇宙・防衛 文教・科学	衛星データ処理、ミッションクリティカルな基盤システムなど 大学他教育機関向け学事システム「CampusSquare」、eラーニング、キャンパスネットワーク基盤、研究機関向け各種解析システムなど
通信	移動体通信コアネットワーク、認証、メッセージングシステム、帯域制御、通信品質管理、インベントリ管理、契約・課金管理、通信システム運用サービスなど

サービスソリューション事業

a ITインフラソリューション

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場から、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）によるIT基盤を提供するために、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、大規模システム構築実績を通じて、普遍化できるノウハウの標準化を行うなど、基盤の設計・構築メソッドロジを確立してまいりました。

こうした技術・ノウハウを基にクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne（アブソヌ）」について、クラウド上での基幹システム構築・運用のノウハウを活かし、より高い信頼性・可用性を実現するミッションクリティカルクラウドとして強化・提供しております。また、クラウド上で稼働するデスクトップ仮想化サービスや電子契約サービスを提供するなど、幅広いクラウドサービスを展開しています。

近年ITインフラ環境がますます複雑化し、顧客が自社で「企画」「構築」「運用・保守」を担保する負荷がますます高まっている中で、ITインフラのアウトソーシングが増えています。当社では、セキュアなデータセンターファシリティに、クラウド基盤「absonne（アブソヌ）」を中核とする顧客IT環境を構築し、当社フレームワークに基づく標準化したインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」を提供しています。

システムライフサイクルサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
基盤設計構築サービス	プライベートクラウド構築サービス「absonne Enterprise Cloud Framework」
クラウドサービス	マネージド・クラウドサービス「absonne Enterprise Cloud Service」、デスクトップ仮想化サービス「M ³ DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソヌ）」、電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」（コントラクトハブ・アット・アブソヌ）、メール・ポータルを中心とした企業向け情報基盤クラウド「NSCOCOON（エヌエスコーン）」
運用・保守サービス	次世代運用サービス「emerald」（エメラルド）、全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク運用・リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
NSFITOS Center	日本トップクラスの高性能データセンター及びデータセンター仕様の高度なセキュリティ環境で24時間365日高品質の運用業務を提供する「ITO（ITアウトソーシング）センター」から構成
大規模検証	大規模検証設備により製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保

b 鉄鋼ソリューション

新日鐵住金(株)及びグループ会社向けに、鉄鋼分野に関する豊富な業務知見と大規模アプリケーション開発実行力、基盤構築力により、受注、購買、財務会計等のビジネス系管理システムから、複雑な鉄鋼生産を管理する生産管理システムに至るまで、アプリケーション及びITインフラの企画から開発・導入及び運用保守など、情報システムに関するフルアウトソーシングサービスを提供しております。

フルアウトソーシング サービス	鉄鋼システムの企画、設計、構築・実装、及びシステム運用・保守の受託
--------------------	-----------------------------------

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社21社（連結子会社20社、非連結子会社1社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成29年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鐵住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネッツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鐵住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

PT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT.SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

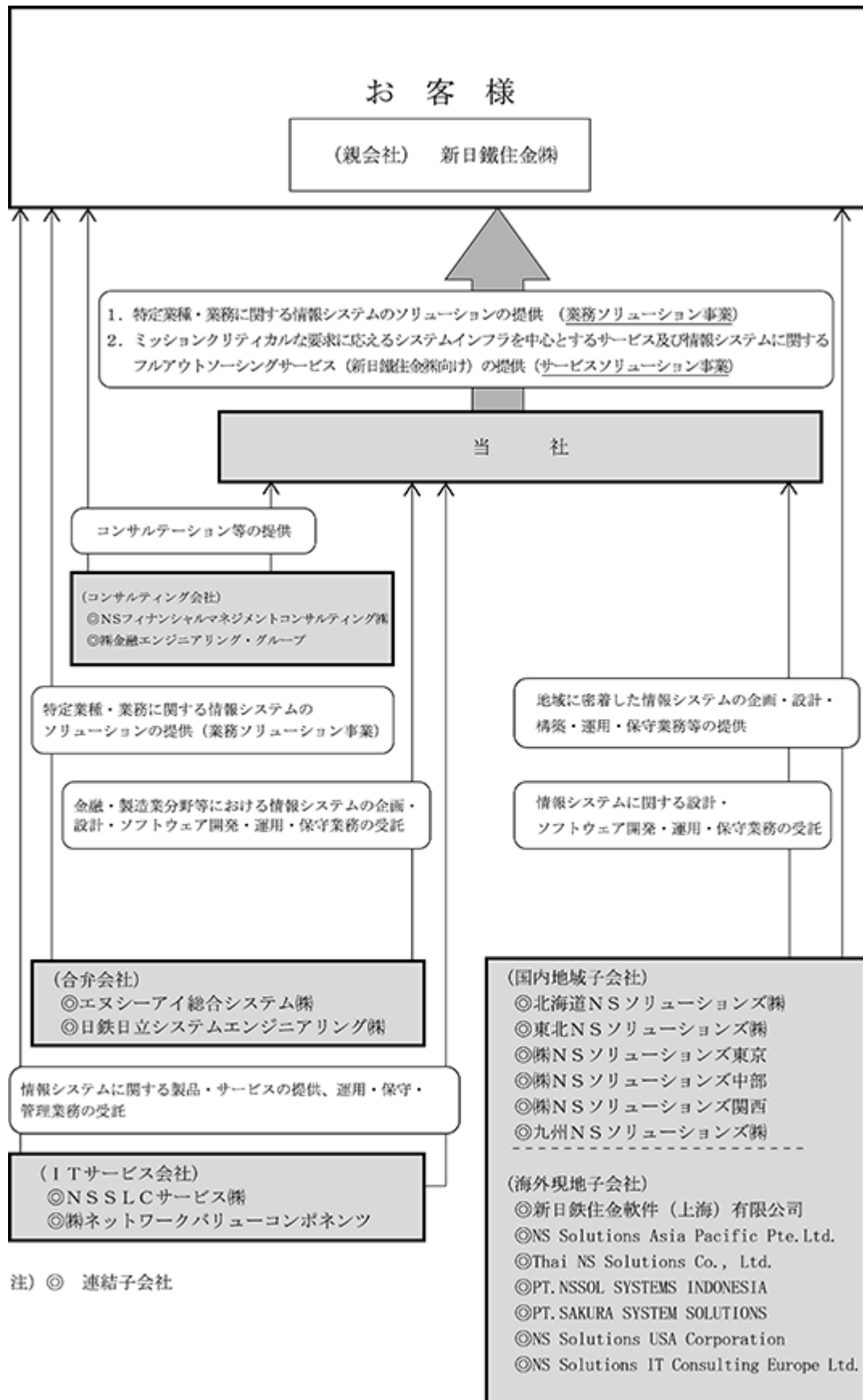
欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

関連会社

(株)北海道高度情報技術センター、気象衛星ひまわり運用事業(株)

(注) 本年3月31日付けで全株式を取得したアイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
なお、同社の事業及び従業員は本年4月1日付けで当社及び当社子会社に移管しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等		61.32	役員の兼任 当該親会社執行役員1名が、監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社から情報システムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。また、当社は当該親会社へ資金の預託及び事業資金の貸し付けを行っております。
(連結子会社) 北海道NSソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北NSソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ関西	大阪府大阪市北区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)九州NSソリューションズ	福岡県福岡市	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
NS S L Cサービス(株)	東京都中央区	250	運用・保守サービス	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。
(株)ネットワークソリューションズ	神奈川県横須賀市	381	ネットワーク・セキュリティ関連製品の販売・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員等2名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの開発、運用・保守等を委託しております。
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)	東京都中央区	45	金融機関向けコンサルティング等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサルティング等を受託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
(株)金融エンジニアリング・グループ	東京都中央区	99	金融機関向けコンサルティング等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコンサルティング等を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
新日鉄住金軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	510万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	93.8		役員の兼任 当社従業員8名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	40万 SGドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員等1名・従業員6名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
Thai NS Solutions Co.,Ltd.	タイ バンコク	1.2億 タイバーツ	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員6名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員9名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS	インドネシア ジャカルタ	58億 インドネシア ルピア	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	51.12 直接 0.0 間接 51.12		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ	30万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守、市場調査等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守、市場調査等を委託しております。
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.	英国 ロンドン	40万 GBポンド	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
その他1社(海外1社)						
(持分法適用関連会社)						
(株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。
気象衛星ひまわり運用事業(株)	東京都千代田区	83	静止地球環境観測衛星の運用等	25.3		役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から情報システムの開発・維持を受託しております。

(注) 1 新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 NS S L C サービス(株)は特定子会社であります。

3 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社

としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	5,931
合計	5,931

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 上記の従業員数には、新日鐵住金(株)からの出向受入12名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,884	39.5	12.7	8,348,000

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,404名(平成29年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のがわが国経済は、中国経済の減速など海外経済の不確実性が懸念されたものの、緩やかな回復基調にありました。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを進めました。また、サービスビジネスの強化、新日鐵住金(株)のシステム統合(DAY2)対応、グローバル展開の拡充、新たなビジネスモデルの創出に加え、働き方変革など当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組みました。

サービスビジネスの強化につきましては、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center(エヌエスフィットスセンター)」を、現行の三鷹地区に引き続き北九州地区に開設し、運用サービス拠点の2拠点化による堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスの提供を始めました。また、当社のITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の中核である運用サービスにおいて、運用プロセスの標準化・自動化を推し進め、高品質で安定した運用サービスを実現する次世代運用サービス「emerald(エメラルド)」の提供を開始しました。さらに、ネットワーク・セキュリティ分野における新製品開拓力に定評のある(株)ネットワークパリュコンポネッツを株式交換により完全子会社とし、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力を強化いたしました。

新日鐵住金(株)のシステム統合(DAY2)対応につきましては、当年度中に主要なシステム統合プロジェクトを完遂しました。また新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、予定通り本年4月にシステム基盤業務を当社に移し、新日鐵住金(株)の全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。なお、アイエス情報システム(株)の全株式を本年3月に取得し、同社の従業員につきましては4月に当社グループへの移籍を行いました。

グローバル展開の拡充につきましては、新日鐵住金(株)のタイにおける薄板事業統合新会社、インドネシアにおける自動車用鋼板製造販売合弁会社のシステム対応を進めました。また、日系企業の現地システムニーズに的確に対応するべく、現地人材の採用・育成等、人員体制の強化に取り組みました。

新たなビジネスモデルの創出につきましては、昨年4月に設置したIoXソリューション事業推進部が、AR(Augmented Reality: 拡張現実)やウェアラブルなどの先端技術を活用した現場業務の高度化を支援するIoXソリューション(注)の提供を開始しました。

働き方変革につきましては、当年度より新たに担当役員を配置して、組織風土・意識変革のための啓蒙活動、アイデアコンテスト等の各種イベントを実施しました。また、総労働時間の削減、年休取得の促進については、目標値を設定し、その実現に取り組みました。

(注) IoXソリューション:

「モノのインターネット」を意味する"IoT(Internet of Things)"に「ヒトのインターネット」を意味する"IoH(Internet of Humans)"を加えた当社の考え方"IoX(Internet of X)"に由来する当社のソリューションであり、"Things(モノ・設備等)"と"Humans(ヒト)"によって支えられた現場を対象に、"IoT"と"IoH"の仕組みを高度に連携・協調することで、現場の動きをデジタル化し、より安全・安心でかつスマートな現場業務を実現する仕組みです。なお、IoXは当社の登録商標です。

当連結会計年度の売上高は、227,951百万円と前連結会計年度(218,530百万円)と比べ9,420百万円の増収となりました。売上総利益は、増収により増益となりました。販売費及び一般管理費は、採用・教育や研究開発関連費用の増加及び(株)ネットワークパリュコンポネッツの子会社化等により増加しました。経常利益は、21,825百万円と前連結会計年度(19,359百万円)と比べ2,466百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は147,303百万円と前連結会計年度(142,360百万円)と比べ4,943百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業において設計領域や生産管理領域におけるシステム投資が堅調に推移するとともに、鉄道輸送向け等でのシステム投資が拡大し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行向けの大型案件が縮小してきたものの、証券会社やその他金融機関のシステム投資が堅調であり、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、中央官庁向けの大型基盤構築案件を受注、実行し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、80,648百万円と前連結会計年度(76,170百万円)と比べ4,477百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、インフラサービスやDaaS(Desktop as a Service: デスクトップ仮想化サービス)などのクラウドサービス事業が拡大するとともに、プロダクト販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、経営統合に伴う主要なシステム統合プロジェクトを完了するとともに、システム基盤業務の移管準備を進めました。売上高は前連結会計年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、45,582百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が9,370百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は2,117百万円となりました。また、当社を株式交換親会社とし、㈱ネットワークバリューコンポネッツを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が332百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益18,860百万円、減価償却費3,916百万円、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、企業間信用3,225百万円、たな卸資産の増加 2,295百万円、法人税等の支払 8,060百万円により18,247百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益21,272百万円、減価償却費4,147百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、受注損失引当金の増加919百万円、企業間信用 5,828百万円、たな卸資産の増加 525百万円、法人税等の支払 7,505百万円により12,449百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 3,935百万円、投資有価証券の取得による支出 3,006百万円により 4,839百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出 4,739百万円、投資有価証券の取得による支出 2,140百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円により 5,359百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払 3,022百万円、リース債務の返済による支出 864百万円により 4,013百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払 4,069百万円、リース債務の返済による支出 629百万円により 4,912百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	155,109	8.4%
サービスソリューション事業	73,641	6.0%
合計	228,750	3.3%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	161,825	13.9%	68,885	26.7%
サービスソリューション事業	82,810	5.4%	44,629	5.1%
合計	244,636	6.5%	113,514	17.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	147,303	3.5%
サービスソリューション事業	80,648	5.9%
合計	227,951	4.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日鐵住金(株)	46,883	21.5	47,461	20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（構造的事業成長の持続）

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体、子会社が一体となった開発実行体制をさらに拡充するとともに、ソリューションの深化・創出に取り組み、ITを通じてお客様の経営課題に対する課題解決策を提供してまいります。

サービスビジネスの強化につきましては、クラウド型インフラサービス「absonne（アブソヌ）」のサービス強化、次世代運用サービス「emerald（エメラルド）」の適用範囲拡大等、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の競争力強化に取り組みます。

グローバル対応につきましては、現地での採用拡大と教育の充実、開発標準の導入等を進め各海外子会社の実行力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社との連携強化を進め、日系企業の現地システム案件に関する受注力強化を図ります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、IoTソリューション事業推進部を中心に、生産・物流現場の高度化・効率化及び安全性向上をはじめとするIoTソリューションの展開に引き続き取り組んでまいります。

新日鐵住金㈱のシステム対応につきましては、経営統合に伴う主要なシステム統合プロジェクトを完遂し、引き続き基幹システムにおける高度ITの活用など、さらなる取り組みを進めてまいります。

（成長を支える事業基盤の強化）

働き方変革につきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、柔軟で効率的な働き方の実現、仕事とライフイベントを両立し多様な働き方が出来る環境の整備等、働きやすく働きがいのある会社、魅力ある会社づくりに取り組んでまいります。また、本年4月に人事組織の組織改革を実施し、多様な働き方、変化する労働市場に対応した人事制度の充実、採用力の強化を進めてまいります。

事業成長を支える重要な柱である情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、提供中サービスのリスクモニタリング、定期メンテナンスや改善対策等の予防保全施策を強化しています。また、重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。さらに契約面からのリスク回避にも努めてまいります。情報セキュリティリスクにつきましては、ウィルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めてまいります。事業継続計画（BCP）に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤「NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)」の活用による国内外での分散開発体制の拡大など、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。

（経営体制の充実）

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会実効性評価により抽出した課題等に基づく取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトやサービス案件の進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など幅広い顧客からご支持を頂いております。その中で新日鐵住金(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は47,461百万円（割合20.8%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3)情報サービス業界特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報セキュリティに関するリスク）

顧客システムの開発・運用等を通じて取得した顧客情報に加え、当社グループの個人情報や事業上の機密情報が、人為的な過失、コンピュータウィルス及び不正なアクセス等により、外部への流出や改ざん等の事態が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、社長を委員長とする情報セキュリティ委員会のもと、情報セキュリティ専門組織である情報セキュリティ部を設置し、社内ルールや体制の整備、eラーニング等を通じた教育啓蒙活動、技術的セキュリティ対策等の諸施策を実施するとともに、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報や機密情報などの保護に努めております。

（情報システム構築に関するリスク）

情報システムの構築ビジネスは、一般的には請負契約によって受託することが多く、納期までに顧客の要求に沿ったシステムを完成・納品する完成責任を負っております。システムへの要求が一層高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる中、契約当初の納期及び作業工数見積もりどおりにプロジェクトを完遂できず、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、技術本部が中心となって、共通開発プロセスの構築、開発支援ツールやプロジェクト管理ツールの開発・利活用、海外を含む遠隔地開発手法の確立等に全社を挙げて取り組んでおります。足元では、特にプロジェクトリスクの早期発見・早期対応、リスクマネジメントの可視化、契約リスク管理の徹底に取り組み、リスクの低減・回避を図っております。

(ITサービス提供に関するリスク)

データセンターサービスやクラウドサービス等当社が提供するITサービスにおいては、電力・通信障害、機器・設備の故障、人的作業ミスなどにより、当社のサービスに障害等が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスが顧客の業務遂行上重要な役割を担っていることから、提供中サービスのリスクモニタリング、定期メンテナンスや改善対策等の予防保全対策を強化しております。また、重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。さらに契約面からのリスク回避にも努めてまいります。

(知的所有権に関するリスク)

製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

(4)自然災害等の発生

当社が事業活動を展開する地域が大規模な地震、津波、洪水、新型インフルエンザ等に見舞われ、事業拠点及び従業員、パートナーに大きな被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社は、地震災害や新型インフルエンザに備え、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震調査などの対策を講じております。また当社のデータセンターについては免震または耐震構造を採用し、自家発電による無停電電源装置を装備するとともに、強固なセキュリティを確保しております。システム開発については、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC（NS Solutions Software Development Cloud）の機能拡充・活用拡大を図り、国内外の分散開発体制を強化しております。

(5)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(6)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当連結会計年度末日現在、新日鐵住金(株)は当社の発行済株式総数105,998,240株のうち58,033,800株(出資比率54.7%)を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、クラウドやIoTに代表される情報システムを高度化する技術領域、お客様の知的作業支援に役立つ技術領域に対し、差別性のある情報技術の研究開発を進めてまいりました。また、お客様との共創、ITによるワークスタイルの変革、システムの設計・構築における品質向上・生産性向上に関する技術開発を積極的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,801百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) 情報システムの高度化

重要システムに適用範囲が拡大しているクラウドについては、いくつかのクラウドサービスの組み合わせにより、環境変化に柔軟に対応できるシステム構築手法に関する研究を継続しています。

システム基盤の観点からは、OpenStack（注1）やSDN（注2）などを活用して、複数のクラウドに跨る運用管理を透過的に行う技術や、クラウド間で自由にアプリケーションの移動を行う手法の技術、ネットワークの柔軟な構築・運用を実現する技術の開発を行っています。

今後の適用拡大が見込まれるIoTに関しては、オープンかつ中立な技術を用いて、重要なデータを安全に格納しIoX（注3）のPoC（注4）・実適用を容易に開始できる「IoXプラットフォーム」を構築するとともに、空間認識機能を備えたデバイスを用いて位置認識機能の向上に関する研究を行うなど、IoTに関する利便性と機能向上を目的とする研究を進めております。

さらに、IoTの本格的な展開に合わせて重要性を増すビッグデータ分析に関する技術開発については、平成26年11月にリリースしたデータ分析統合環境「DataVeraci（データヴェラチ）」をクラウドサービスとして商用化するための研究開発を進め、「DataVeraci@absonne」としてのサービス提供に至りました。

(2) 知的作業支援、ワークスタイル変革の促進

ITを活用した高度な知的作業の普及促進を目的に、データ分析による予測モデルの作成技術、経験値を数値化する最適化技術、AIの主要技術の一つである機械学習（注5）など、知的作業を支援する領域において実用化に向けた研究開発を行っています。

また、データの利活用、デザインシンキング（注6）の領域で研究開発活動を継続しており、お客様との価値共創や新しい働き方を支えるワークスタイル変革を実現するための手法とソリューションの開発に結びつけています。

(3) システムの構築・運用における品質および生産性の向上

システム構築においては、引き続き大規模ソフトウェア開発の生産性向上と基盤構築の品質向上、またシステム運用においては、運用効率性の向上をめざして、定型業務の自動化と非定型業務の作業支援の実現に向けた研究開発に取り組んでいます。

システム構築・運用の生産性を向上する手法として注目されているDevOps（注7）の研究活動を継続しています。加えて、エンタープライズレベルでの派生開発（注8）における品質・生産性の向上を目的としたプロセス整備、支援ツールを研究開発しています。

また、次世代Webシステム開発のためにHTML5準拠のアプリケーションフレームワークとして公開したオープンソースソフトウェア「hifive」について、インターネットメディアへの寄稿や開発者コミュニティーへの参画を通じた認知度向上を図り、利用促進のための活動を継続しています。

（注1）OpenStack：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群の名称。

（注2）SDN：Software Defined Networkの略。ネットワーク関係のIT基盤の制御をソフトウェアで定義して実現する概念。複雑化・肥大化するITネットワークを柔軟に変更しながら運用できる。

（注3）IoX：IoT(Internet of Things)に加え、IoH(Internet of Human：様々な機器を人間の身体とつなげ、インターネットを経由して様々な情報と連携すること)を含めたソリューション。IoXは当社の登録商標です。

（注4）PoC：Proof of Conceptの略。実証試験を通じて概念やアイデアの実現可能性を検証すること。

（注5）機械学習：人工知能の一種で、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。

（注6）デザインシンキング：共感、問題定義、創造、プロトタイプ、テストといったステップを通じてイノベーションを生み出す方法。

(注7) DevOps：ソフトウェア開発手法の一つ。開発担当者と運用担当者が連携の上、推進する開発手法。

(注8) 派生開発：新規開発と対峙する概念。既存システムの基本構造を保ったまま機能を拡張していく手法。影響範囲分析や回帰テスト、属人化・暗黙知化が特徴的な課題。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末175,579百万円から23,941百万円増加し、199,521百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加10,444百万円、受取手形及び売掛金の増加6,605百万円、のれんの増加2,743百万円、預け金の増加2,278百万円、固定資産の繰延税金資産の減少 1,827百万円であります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末70,609百万円から3,522百万円増加し、74,131百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加425百万円、固定負債の繰延税金負債の増加1,013百万円、受注損失引当金の増加919百万円、未払法人税等の増加756百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、流動負債のリース債務の減少 522百万円であります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末104,970百万円から20,419百万円増加し、125,389百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益13,671百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,989百万円、自己株式の減少による増加2,590百万円、配当金の支払4,069百万円であります。その結果、自己資本比率は60.5%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末は43,103百万円を預け入れております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度218,530百万円に対し4.3%増収の227,951百万円となりました。

サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は147,303百万円と前連結会計年度(142,360百万円)と比べ4,943百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、80,648百万円と前連結会計年度(76,170百万円)と比べ4,477百万円の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度174,834百万円に対し4.0%増加し181,784百万円となりました。

その結果、売上高総利益率は、前連結会計年度と同水準の20.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、採用・教育や研究開発関連費用の増加及び㈱ネットワークバリューコンポーネツの子会社化等により前連結会計年度24,435百万円に対し2.0%増加し24,919百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前連結会計年度19,261百万円に対し10.3%増益の21,248百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、解約違約金収入の増加や事業撤退損失引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度の98百万円から577百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の19,359百万円に対し12.7%増加し21,825百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、事業撤退損失引当金繰入額により 552百万円となりました。

前連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損により 498百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の18,860百万円に対し12.8%増加し21,272百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の7,194百万円に対し2.4%減少し7,022百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度505百万円に対し14.3%増加し578百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の11,160百万円に対し22.5%増加し13,671百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の120.00円に対し22.0%増加し146.34円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は4,769百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得やコンピュータ及び関連機器の購入、顧客サービスのためのリース資産の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)									従業員数 (名)
	有形固定資産					無形固定資産			合計	
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフトウ ェア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区等)	750	1,242		946	0	495		5	3,439	2,884
データセンター (東京都板橋区等)	9,473	4,088	2,777 (10,728㎡)			1,760			18,100	
合計	10,223	5,331	2,777 (10,728㎡)	946	0	2,255		5	21,539	2,884

- セグメントは、情報サービス単一であります。
- 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 建設仮勘定(帳簿価額206百万円)は、除いております。
- 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,805
データセンター	建物	1,216

- 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,998,240	99,504,740	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	105,998,240	99,504,740		

(注) 当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。

1 消却する株式の種類 普通株式

2 消却する株式の数 6,493,500株

(消却前の発行済株式数に対する割合 6.13%)

3 消却日 平成29年4月14日

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 99,504,740株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日 (注1)	52,999,120	105,998,240		12,952		9,950

(注1) 株式分割 1株を2株に分割

(注2) 当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付けで自己株式の一部消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、6,493,500株減少し、99,504,740株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	25	51	221	8	4,815	5,162	
所有株式数(単元)		145,949	4,934	585,580	151,645	63	171,380	1,059,551	43,140
所有株式数の割合(%)		13.77	0.47	55.27	14.31	0.01	16.17	100.00	

(注) 1 自己株式11,308,612株は、「個人その他」に113,086単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	54.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,938	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,756	3.54
新日鉄住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,317	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,740	1.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	943	0.89
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ380578(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南2丁目15番1号)	847	0.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人(株)香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	652	0.62
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	640	0.60
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	608	0.57
計		73,478	69.32

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式11,308千株(10.67%)があります。

2 野村證券(株)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)から関東財務局長に提出された大量保有報告書(平成29年1月19日付)により、平成29年1月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	128	0.12
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	5,216	4.92

計		5,344	5.04
---	--	-------	------

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,308,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,646,500	946,465	
単元未満株式	普通株式 43,140		
発行済株式総数	105,998,240		
総株主の議決権		946,465	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	11,308,600		11,308,600	10.67
計		11,308,600		11,308,600	10.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	902	2,015
当期間における取得自己株式	246	614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			6,493,500	10,000,517
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,683,596	3,542,286		
その他	18	38	18	47
保有自己株式数	11,308,612		4,815,340	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成29年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき22円50銭の配当を実施しました。平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき22円50銭を実施しており、年間合計では45円の配当を実施したこととなります。これは、前期(平成27年度)と比較して2円50銭(注)の増額であります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき50円とする予定であります。

(注) 1. 当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、平成28年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合での株式分割を実施いたしました。上記金額は、株式分割を考慮した額であります。

2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日取締役会決議	2,092	22.50
平成29年5月12日取締役会決議	2,130	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,892	2,789	3,750	6,130 2,810	2,460
最低(円)	1,324	1,627	2,304	3,595 1,738	1,478

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成28年1月1日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,029	2,241	2,186	2,316	2,405	2,460
最低(円)	1,737	1,864	1,966	2,017	2,223	2,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年4月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 平成13年4月 当社へ出向 金融ソリューション第一事業部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成17年6月 当社 取締役 企画部長、総務部長 平成19年4月 当社 取締役 企画部長 平成20年4月 当社 取締役 平成21年4月 当社 常務取締役 平成24年4月 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	22,768
取締役	社会公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門、IoTソリューション事業推進部担当、鉄鋼ソリューション事業本部長委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年7月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 平成13年4月 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年6月 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 平成18年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 平成19年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 平成20年4月 当社 取締役 中国事業推進班長 平成21年4月 当社 常務取締役 中国事業推進班長 平成23年5月 当社 常務取締役 技術本部 副本部長 平成24年4月 当社 専務取締役 東南アジア事業推進班長 平成25年4月 当社 専務取締役 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 平成25年6月 当社 取締役専務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 平成26年4月 当社 取締役副社長執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 平成27年4月 当社 取締役副社長執行役員 営業統括本部長 平成28年4月 当社 取締役副社長執行役員 鉄鋼ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	20,787

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年7月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 平成13年4月 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成17年6月 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 平成18年4月 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 平成21年4月 当社 常務取締役 ITインフラソリューション事業本部長 平成25年4月 当社 常務取締役 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 平成25年6月 当社 取締役常務執行役員 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 平成25年10月 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長、技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 平成26年4月 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長、技術本部長 平成26年6月 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長 平成27年4月 当社 取締役専務執行役員 金融ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	14,428
取締役	企画部、総務部、財務部、法務・知的財産部、パートナー企画管理部担当	近 藤 一 政	昭和31年3月29日	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 昭和63年4月 当社へ出向 平成9年6月 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 平成10年1月 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 平成13年4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 平成15年3月 新日本製鐵(株)退職 平成17年4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 平成19年4月 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 平成21年6月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 平成23年4月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長 平成25年4月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 平成25年6月 当社 取締役上席執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 平成26年4月 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 平成27年4月 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 平成28年4月 当社 取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 1	8,604

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ITインフラソリューション・サービス部門担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	大 城 卓	昭和34年9月14日	昭和60年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 当社へ出向 平成14年4月 当社 システム研究開発センターシステム基盤技術研究部長 平成15年3月 新日本製鐵株式会社退職 平成16年4月 当社 基盤ソリューション事業部コンサルティング&エンジニアリング部長 平成17年4月 当社 ITエンジニアリング・サービス事業部 ITエンジニアリング部長 平成19年4月 当社 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 平成20年4月 当社 業務役員 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 平成23年4月 当社 業務役員 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 平成23年6月 当社 取締役 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 平成25年4月 当社 取締役 ITインフラソリューション事業本部長 平成25年6月 当社 取締役上席執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 平成28年4月 当社 取締役常務執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	6,328
取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業・流通ソリューション部門、エンベデッド・ユビキタスシステムセンター、営業統括本部担当、産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長委嘱	森 田 宏 之	昭和33年7月16日	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成元年1月 当社へ出向 平成15年3月 新日本製鐵株式会社退職 平成16年10月 当社金融ソリューション事業部 企画・マーケティング部 部長 平成18年4月 当社金融ソリューション事業部 営業第三部長 平成20年4月 当社金融ソリューション事業本部 情報系ソリューション事業部長 平成22年4月 当社業務役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役上席執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長 平成28年4月 当社 取締役常務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 現在に至る	(注) 1	11,315
取締役	取締役 テレコムソリューション部門、技術本部担当、アカデミーセンター所長委嘱	國 本 衛	昭和32年10月31日	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 当社へ出向 平成15年3月 新日本製鐵株式会社退職 平成20年4月 当社 産業ソリューション事業部 副事業部長 平成25年4月 当社 テレコムソリューション事業部長 平成25年4月 当社 執行役員 平成28年4月 当社 上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 平成28年6月 当社 取締役上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 平成29年4月 当社 取締役上席執行役員 アカデミーセンター所長 現在に至る	(注) 1	2,572

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	人事本部、働き方変革担当、人事本部長委嘱	福島 徹 二	昭和32年10月2日	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 流通・サービスソリューション事業部 副事業部長 当社 エグゼクティブプロフェッショナル 当社 執行役員 流通・サービスソリューション事業部長 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役上席執行役員 人事本部長 現在に至る	(注)1	7,977
取締役		鴨 志 田 晃	昭和33年8月28日	昭和56年4月 平成11年7月 平成15年3月 平成20年4月 平成24年9月 平成26年6月 平成27年6月	東京電力(株)入社 デロイトトーマツコンサルティングシニアパートナー(執行役員) シスコシステムズ(株) IBSG日本統括マネジメントパートナー 名古屋商科大学大学院マネジメント研究科 客員教授(現任) 公立大学法人横浜市立大学大学院 教授 現在に至る デジタルハリウッド大学大学院 客員教授(現任) 当社 取締役 現在に至る	(注)1	0
取締役		青 島 矢 一	昭和40年2月11日	平成11年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年12月 平成27年6月	国立大学法人一橋大学イノベーション研究センター助教授 同センター准教授 同センター教授 現在に至る 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会 専門委員 当社取締役 現在に至る	(注)1	0
常任監査役 常勤		金 山 尚 弘	昭和32年6月28日	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社産業ソリューション事業部 営業第四部長 当社営業統括本部 営業総括部長 当社監査役会事務局 専門部長 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	6,545

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		藤原 静雄	昭和29年11月2日	平成8年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年4月 学校法人國學院大學法学部教授 内閣府情報公開・個人情報保護審査会 委員 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス 科学研究科教授 当社 監査役(非常勤) 現在に至る 消費者委員会個人情報保護専門調査会 委員 産業構造審議会臨時委員 学校法人中央大学法科大学院教授 現在に至る	(注)3	5,568
監査役 非常勤		樋口 哲朗	昭和37年1月18日	昭和59年4月 平成9年8月 平成13年1月 平成13年10月 平成16年6月 平成21年9月 平成23年9月 平成25年6月 クーパーズ・アンド・ライブランド東京 事務所入所 中央監査法人 社員 樋口公認会計士事務所代表 現在に至 る 財務会計基準機構企業会計委員会 専 門研究員 早稲田大学大学院会計研究科 兼任教 員 株式会社LITALICO 社外監査役 ㈱構造計画研究所 社外監査役 現在に至る 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注)3	0
監査役 非常勤		中野 明安	昭和38年8月9日	平成3年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年1月 平成22年4月 平成26年2月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入 所 現在に至る ㈱オリエンタルランド 社外監査役 日本弁護士連合会 災害復興支援委員 会委員長(現任) ㈱JALUX 社外監査役 第二東京弁護士会 副会長 一般社団法人災害総合支援機構 副代 表理事(現任) 第二東京弁護士会東日本大震災等対策 本部 本部長代行(現任) 当社 監査役(非常勤) 現在に至る アグレ都市デザイン㈱ 社外監査役 現在に至る ㈱ベクター社外監査役 現在に至る	(注)3	0
監査役 非常勤		小林 二郎	昭和40年6月3日	昭和63年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年4月 平成29年5月 平成29年6月 新日本製鐵㈱入社 同社原料第一部燃料グループリーダー 同社棒線事業部室蘭製鐵所工程業務部 業務グループリーダー 同社原料第一部原料需給グループリー ダー 同社原料第二部鉱石第二・金属グルー プリーダー 新日鐵住金㈱ 原料第一部原料調整室 長 同社欧州事務所長 同社経営企画部 部長 現在に至る 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	0
計						106,892

(注)1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 金山尚弘氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時

株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小林二郎氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 鴨志田晃氏、青島矢一氏の各氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

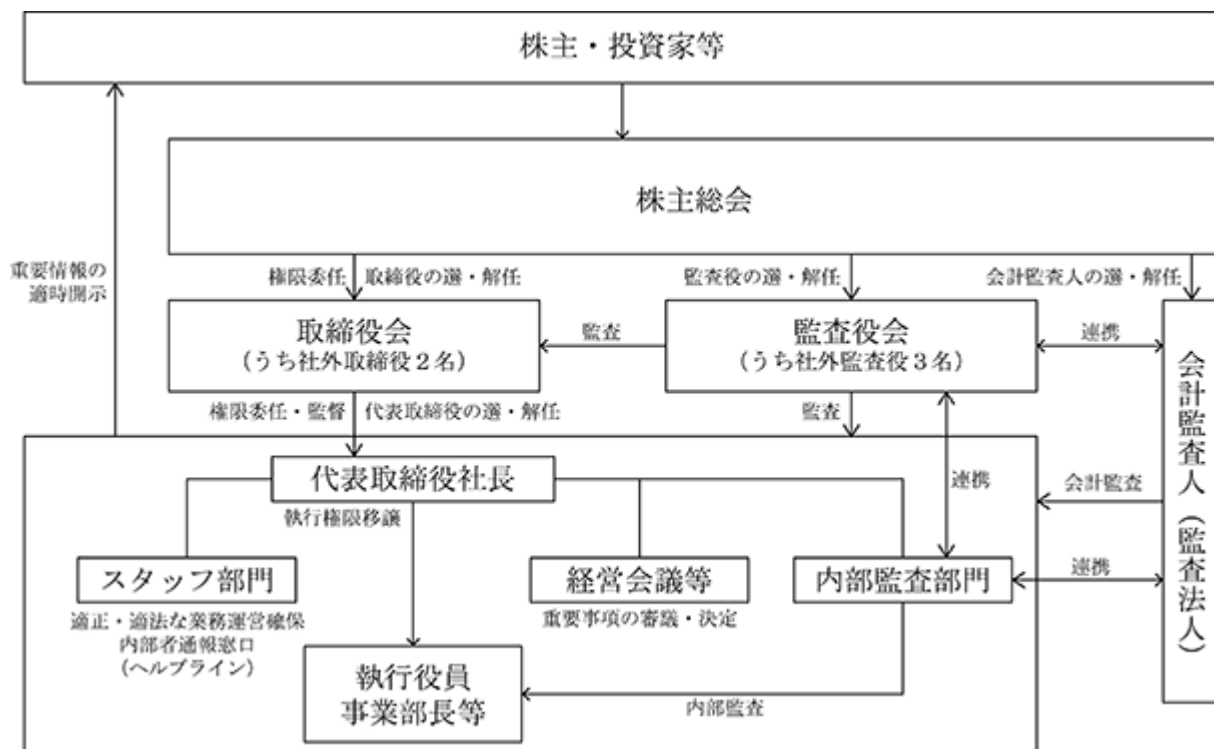
1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、10名以内の取締役及び取締役会、5名以内の監査役及び監査役会を置く旨を定款にて規定しております。これに基づき、提出日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しております。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、社外監査役が過半を占める監査役会において、会計、法務等各分野での専門性を持つ監査役が公正かつ独立の立場から監査を行っており、この体制が当社グループの持続的な発展に有効であると判断しております。

また、業務執行につきましては、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めております。

< 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

「企業理念」、「行動指針」及び「グローバル・ビジネス・コンダクト」に基づき、業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）及び使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、業務執行取締役及び使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行います。

業務執行取締役及び使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うとともに、法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備します。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役に報告し、職務執行の適法性・適正性を担保します。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行います。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行います。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めます。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行います。

< 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制 >

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行います。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行います。

< 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、業務執行取締役及び使用人に周知徹底します。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めます。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図ります。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行います。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図ります。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築します。

< 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行います。業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲します。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行います。

< 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めます。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けます。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図ります。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定します。

< 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >

監査役会事務局を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置します。

< 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行います。

< 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項 >

当社の取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行います。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行います。

< 子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制 >

各グループ会社の取締役、監査役、使用人等は適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、当社の監査役に直接あるいは総務部等関係部門を通じて報告を行います。

< 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制 >

当社は、監査役への報告をした者に対し、内部通報に関わる規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いは行いません。

< 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 >

当社は、監査役職務執行上必要と認める費用を予算に計上し、また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じます。

< その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役職務執行状況を監査します。また、内部監査部門は、定期的または必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図ります。

内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポート等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む3名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要なに応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、多様な視点からの意思決定と独立した立場による経営監督機能の充実に寄与することを期待しております。また、社外監査役には、各分野での豊富な経験や高い見識に基づき、独立した立場から監査活動を行うことにより、当社の公正な経営に寄与しております。

取締役鴨志田晃氏につきましては、企業の執行役員等として経営に関与した経験を有するとともに、大学教授としての研究活動等を通じて培われた経営学の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく、社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

取締役青島矢一氏につきましては、長年経営戦略論等の研究に従事しており、経営戦略分野研究の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

監査役藤原静雄氏につきましては、同氏の長年の学識経験及びこれまでの当社社外監査役としての実績を引き続き当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また平成19年6月以降株主の選任を受けて、社外監査役として適切な活動を行ってきたこと等を鑑みると、当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。同氏は、上記「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

監査役樋口哲朗氏につきましては、長年の公認会計士としての豊富な監査経験と財務・会計に関する専門的な見識及びこれまでの当社の社外監査役としての実績を当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

監査役中野明安氏につきましては、弁護士としての長年の経験と企業法務に関する知見等を監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

責任限定契約の締結

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、取締役あるいは監査役の任務を怠ったことにより、取締役（業務執行取締役等である者を除く）あるいは監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役あるいは監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

提出会社の役員報酬

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	254	27	10
社外取締役	12	12		2
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19		1
社外監査役	18	18		3

(注)上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与額は13百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び方法

a 取締役の報酬決定の方針及び方法

取締役の報酬は、各取締役の役割と職責に応じて予め定められた固定額を支給する基本報酬と当年度の連結業績をもとに個人別評価を勘案のうえ支給する業績連動報酬により構成し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で支給しております。社外取締役については基本報酬のみです。なお、社外取締役を除く取締役に、中長期インセンティブとして基本報酬の一部を役員持株会への拠出により自社株式取得にあてることを義務付けております。

取締役の報酬については、社長と社外取締役(2名)からなる「役員人事・報酬会議」で検討の上、取締役会の決議により決定しております。

b 監査役の報酬決定の方針及び方法

監査役の報酬は、役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会において決議された限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

提出会社の株式の保有状況

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 >

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 26,665百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 >

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,500,000	15,457	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	479	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	189	取引先との業務関係強化
ネットワークパリュコンポネンツ(株)	30,000	76	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,405	21	顧客との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,500,000	25,560	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	458	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	190	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,434	27	顧客との関係強化

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定有限 責任社員	横澤 悟志(2年)	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	蓮見 貴史(3年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて有限責任 あずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員2名の他、公認会計士5名、他10名であります。

コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の員数>

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の選任決議要件>

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	6	42	12
連結子会社				
計	44	6	42	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として4百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)への移行に関する指導・助言業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)への移行に関する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,857
預け金	40,824	43,103
受取手形及び売掛金	42,722	49,327
仕掛品	4 20,500	4 21,299
原材料及び貯蔵品	97	49
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,125	3,908
その他	1,499	1,990
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	123,059	134,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,103	10,463
工具、器具及び備品(純額)	4,191	5,880
土地	3 2,778	3 2,778
リース資産(純額)	1,525	962
建設仮勘定	1,442	210
その他	3	2
有形固定資産合計	1 21,045	1 20,298
無形固定資産		
ソフトウェア	1,399	2,392
のれん	2,082	4,826
その他	14	15
無形固定資産合計	3,496	7,234
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,547	2 30,992
繰延税金資産	3,203	1,376
差入保証金	3,794	3,914
その他	479	1,236
貸倒引当金	49	44
投資その他の資産合計	27,977	37,474
固定資産合計	52,519	65,007
資産合計	175,579	199,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	17,159
リース債務	623	100
未払金	6,746	6,377
未払法人税等	4,012	4,769
前受金	14,025	13,664
賞与引当金	7,633	7,957
受注損失引当金	4 140	4 1,059
プログラム補修引当金	208	235
事業撤退損失引当金	116	331
その他	361	588
流動負債合計	50,603	52,243
固定負債		
リース債務	837	760
役員退職慰労引当金	145	136
事業撤退損失引当金	-	238
退職給付に係る負債	18,923	19,650
繰延税金負債	-	1,013
その他	99	89
固定負債合計	20,005	21,887
負債合計	70,609	74,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	10,899
利益剰余金	90,592	100,195
自己株式	20,006	17,416
株主資本合計	93,489	106,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	15,286
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
為替換算調整勘定	170	77
その他の包括利益累計額合計	7,190	14,086
非支配株主持分	4,290	4,671
純資産合計	104,970	125,389
負債純資産合計	175,579	199,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	218,530	227,951
売上原価	2, 3 174,834	2, 3 181,784
売上総利益	43,696	46,167
販売費及び一般管理費	1, 2 24,435	1, 2 24,919
営業利益	19,261	21,248
営業外収益		
受取利息	160	133
受取配当金	326	276
持分法による投資利益	57	36
解約違約金収入	0	143
その他	41	201
営業外収益合計	587	790
営業外費用		
支払利息	60	27
固定資産除却損	63	25
為替差損	77	43
解約違約金	0	45
減損損失	122	58
事業撤退損失引当金繰入額	116	-
その他	47	13
営業外費用合計	488	213
経常利益	19,359	21,825
特別損失		
投資有価証券評価損	498	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	552
特別損失合計	498	552
税金等調整前当期純利益	18,860	21,272
法人税、住民税及び事業税	7,391	7,960
法人税等調整額	197	937
法人税等合計	7,194	7,022
当期純利益	11,666	14,249
非支配株主に帰属する当期純利益	505	578
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160	13,671

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	11,666	14,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	6,989
為替換算調整勘定	84	97
その他の包括利益合計	1,979	1,6,892
包括利益	10,687	21,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,183	20,567
非支配株主に係る包括利益	503	574

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	82,455	20,004	85,353
当期変動額					
剰余金の配当			3,022		3,022
親会社株主に帰属する当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,137	2	8,135
当期末残高	12,952	9,950	90,592	20,006	93,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,191	1,276	252	8,167	3,888	97,409
当期変動額						
剰余金の配当						3,022
親会社株主に帰属する当期純利益						11,160
自己株式の取得						2
自己株式の処分						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894		82	976	401	574
当期変動額合計	894		82	976	401	7,560
当期末残高	8,296	1,276	170	7,190	4,290	104,970

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	90,592	20,006	93,489
当期変動額					
剰余金の配当			4,069		4,069
親会社株主に帰属する当期純利益			13,671		13,671
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		949		2,592	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		949	9,602	2,590	13,142
当期末残高	12,952	10,899	100,195	17,416	106,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,296	1,276	170	7,190	4,290	104,970
当期変動額						
剰余金の配当						4,069
親会社株主に帰属する当期純利益						13,671
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株式交換による増加						3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,989		93	6,895	380	7,276
当期変動額合計	6,989		93	6,895	380	20,419
当期末残高	15,286	1,276	77	14,086	4,671	125,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,860	21,272
減価償却費	3,916	4,147
減損損失	122	58
のれん償却額	218	260
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
賞与引当金の増減額(は減少)	858	323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,265	727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	432	919
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	116	452
その他の引当金の増減額(は減少)	27	26
受取利息及び受取配当金	487	409
支払利息	60	27
投資有価証券評価損益(は益)	498	-
持分法による投資損益(は益)	57	36
固定資産除却損	63	25
売上債権の増減額(は増加)	2,449	6,150
たな卸資産の増減額(は増加)	2,295	525
その他の流動資産の増減額(は増加)	345	401
仕入債務の増減額(は減少)	775	322
その他の流動負債の増減額(は減少)	812	587
その他	106	870
小計	25,878	19,572
利息及び配当金の受取額	490	409
利息の支払額	60	27
法人税等の支払額	8,060	7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,247	12,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	194
定期預金の払戻による収入	167	-
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,935	4,739
投資有価証券の取得による支出	3,006	2,140
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	291
差入保証金の差入による支出	81	170
差入保証金の回収による収入	13	76
その他	16	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,839	5,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	3,022	4,069
非支配株主への配当金の支払額	123	193
リース債務の返済による支出	864	629
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	4,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,370	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	33,762	43,133
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2 332
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,133	1 45,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NS S L C サービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PALSYS Software Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)ネットワークバリューコンポネンツを連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したアイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 2社
持分法を適用した関連会社の名称
㈱北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業㈱

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
非連結子会社であるアイエス情報システム㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に含めていた「受注損失引当金の増減額（は減少）」及び「事業撤退損失引当金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に表示しておりました288百万円は、「受注損失引当金の増減額（は減少）」432百万円、「事業撤退損失引当金の増減額（は減少）」116百万円、「その他の引当金の増減額（は減少）」27百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金4,003百万円及び仮払金4,693百万円として計上するとともに、その純額690百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
22,291百万円	23,968百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
20百万円	312百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
181百万円	181百万円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
112百万円	435百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
給料及び手当		8,361百万円		8,703百万円
賞与引当金繰入額		1,335百万円		1,430百万円
退職給付費用		860百万円		512百万円
役員退職慰労引当金繰入額		33百万円		33百万円
減価償却費		150百万円		137百万円
のれん償却額		218百万円		260百万円
業務委託費		2,661百万円		2,827百万円
営業支援費		3,981百万円		3,531百万円
貸倒引当金繰入額		17百万円		3百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
		1,598百万円		1,801百万円

- 3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
		123百万円		1,049百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		2,124百万円		10,129百万円
組替調整額		498百万円		54百万円
税効果調整前		1,626百万円		10,074百万円
税効果額		731百万円		3,085百万円
その他有価証券評価差額金		894百万円		6,989百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		84百万円		97百万円
組替調整額		- 百万円		- 百万円
税効果調整前		84百万円		97百万円
税効果額		- 百万円		- 百万円
為替換算調整勘定		84百万円		97百万円
その他の包括利益合計		979百万円		6,892百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	52,999,120	-	105,998,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 52,999,120株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,495,262	6,496,062	-	12,991,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割前における単元未満株式の買取りによる増加 98株
平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 6,495,360株
株式分割後における単元未満株式の買取りによる増加 604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	-	-	105,998,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,991,324	902	1,683,614	11,308,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 902株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,683,596株

単元未満株式の売却による減少 18株

(注) 当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しましたが、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続きを完了しておりません。

帳簿価額 10,000百万円
株式の種類 普通株式
株式数 6,493,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,130	22.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,308百万円	2,857百万円
預け金勘定	40,824百万円	43,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	194百万円
負の現金同等物としての当座借越	- 百万円	183百万円
現金及び現金同等物	43,133百万円	45,582百万円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに㈱ネットワークバリューコンポネッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
のれん	3,003百万円
流動負債	808百万円
固定負債	89百万円
支配獲得時までの取得価額	60百万円
段階取得による差益	54百万円
追加取得株式の取得価額	3,542百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	332百万円
株式交換による当社の発行価額(自己株式交付額)	3,542百万円
差引: 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	332百万円

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	- 百万円	2,592百万円
株式交換による資本剰余金増加額	- 百万円	949百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,402百万円	1,746百万円
1年超	3,535百万円	2,679百万円
合計	4,938百万円	4,425百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	22百万円	22百万円
1年超	31百万円	8百万円
合計	54百万円	31百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308	2,308	-
(2) 預け金	40,824	40,824	-
(3) 受取手形及び売掛金	42,722	42,722	-
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	3,985	14
その他有価証券	16,224	16,224	-
資産計	118,080	118,066	14
(6) 支払手形及び買掛金	16,734	16,734	-
(7) 未払金	6,746	6,746	-
(8) 未払法人税等	4,012	4,012	-
(9) リース債務(*)	1,029	1,092	63
負債計	28,522	28,586	63

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 431百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291
投資事業有限責任組合	31
差入保証金	3,794

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,308	-
預け金	40,824	-
受取手形及び売掛金	42,722	-
関係会社短期貸付金	12,000	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	623	95	90	64	61	525

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,857	2,857	-
(2) 預け金	43,103	43,103	-
(3) 受取手形及び売掛金	49,327	49,327	-
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	3,986	13
その他有価証券	26,237	26,237	-
資産計	137,525	137,511	13
(6) 支払手形及び買掛金	17,159	17,159	-
(7) 未払金	6,377	6,377	-
(8) 未払法人税等	4,769	4,769	-
(9) リース債務（*）	471	523	51
負債計	28,778	28,829	51

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務389百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	591
投資事業有限責任組合	163
差入保証金	3,914

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,857	-
預け金	43,103	-
受取手形及び売掛金	49,327	-
関係会社短期貸付金	12,000	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	100	96	70	67	58	467

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	4,000	3,985	14
(3) コマーシャルペーパー	-	-	-
(4) 金銭信託	-	-	-
(5) 譲渡性預金	-	-	-
合計	4,000	3,985	14

2 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,224	4,256	11,967
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,224	4,256	11,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,224	4,256	11,967

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:291百万円及び31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について498百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	4,000	3,986	13
(3) コマーシャルペーパー	-	-	-
(4) 金銭信託	-	-	-
(5) 譲渡性預金	-	-	-
合計	4,000	3,986	13

2 その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,237	4,196	22,040
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	26,237	4,196	22,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26,237	4,196	22,040

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:591百万円及び163百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後続制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,293	17,357
勤務費用	1,277	1,410
利息費用	94	11
数理計算上の差異の発生額	1,419	255
退職給付の支払額	727	732
過去勤務費用の発生額	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	401
その他	-	0
退職給付債務の期末残高	17,357	18,192

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,364	1,565
退職給付費用	237	257
退職給付の支払額	36	82
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	282
退職給付に係る負債の期末残高	1,565	1,458

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	18,923	19,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,923	19,650
退職給付に係る負債	18,923	19,650
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,923	19,650

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,277	1,410
利息費用	94	11
数理計算上の差異の費用処理額	1,419	255
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	237	257
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	119
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,029	1,543

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.06%	主として0.19%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度532百万円、当連結会計年度632百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、当連結会計年度6百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	299,860	297,648
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	262,551
差引額	31,153	35,097

制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.11%（平成27年3月31日現在）

当連結会計年度 0.16%（平成28年3月31日現在）

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,839百万円	6,070百万円
賞与引当金	2,250百万円	2,531百万円
ソフトウェア費用	773百万円	703百万円
未払事業税	320百万円	333百万円
連結会社間内部利益消去	<u>161百万円</u>	<u>171百万円</u>
投資有価証券評価損	153百万円	175百万円
決算訂正による影響額	<u>13百万円</u>	<u>103百万円</u>
その他	780百万円	1,417百万円
繰延税金資産小計	<u>10,294百万円</u>	<u>11,506百万円</u>
評価性引当額	<u>303百万円</u>	<u>487百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>9,990百万円</u>	<u>11,019百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,661百万円	6,746百万円
その他	- 百万円	1百万円
繰延税金負債合計	<u>3,661百万円</u>	<u>6,748百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,329百万円</u>	<u>4,271百万円</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	<u>3,125百万円</u>	<u>3,908百万円</u>
固定資産 - 繰延税金資産	3,203百万円	1,376百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	1,013百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	0.7%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	- %
評価性引当額	<u>0.7%</u>	<u>0.5%</u>
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<u>33.0%</u>

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネットワークバリューコンポネッツ

事業の内容 コンピュータネットワーク関連製品の企画、開発、輸入、販売、
ネットワークデザイン、構築、コンサルテーション、監視・管理

企業結合を行った主な理由

ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、強固な連携体制を構築し、意思決定のスピードアップ・経営効率化等を図り、より付加価値の高いサービスを提供するため。

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 3.14%

株式交換により追加取得した議決権比率 96.86%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はクラウド型インフラサービス「absonne（アブソヌ）」を中核に運用SEの堅牢な拠点であるIT0センターを東西二拠点に設置し、お客様のITインフラの包括的アウトソーシングサービス（NSFITOS）の高度化と信頼性のさらなる向上を進めてまいりました。

㈱ネットワークバリューコンポネッツ（以下、「NVC」といいます。）はネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入してきたという実績があり、近年はセキュリティにおける高度な脅威への対応、セキュリティサービス事業の強化を図ってまいりました。

両社は平成25年5月に出資を伴う業務提携を行い、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、協働を進めてまいりました。NVCは、当社のシステムインテグレーション事業においてネットワーク・セキュリティ案件に携わり、また、両社で新たなセキュリティサービス等のソリューション開発を実現するなど提携関係は良好に推移しています。

一方で、近年、サイバーセキュリティの脅威が益々増加し、より機動的かつ迅速な対応が求められるなか、サイバーセキュリティの担い手となるセキュリティエンジニアは特に業界内でも不足している状況にあり、優秀な人材の確保は喫緊の課題となっております。

このような状況下、両社にて連携強化を検討してまいりましたが、お客様への付加価値提供や企業価値の向上という観点から、当社とNVCが強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・人材の交流を始めとした資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築するため、当社がNVCを完全子会社化することが最善の策であると判断し、この度、本株式交換を実施することといたしました。

当社は、NVCを完全子会社化することにより、同社の定評のある新製品開拓力を活用して、最新の技術、市場ニーズを取り込み、ITアウトソーシング事業においてセキュリティソリューションの競争力を強化します。

NVCは、当社のグループ会社として、当社のシステムインテグレーション、運用サポートサービスでの知見を活用して、より幅広いソリューションを提供していきます。

また、両社は人材を効率的に活用し、相互に補完しながら、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたNVCの企業結合日における時価	114百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,542百万円
取得原価		3,656百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

NVCの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.82株を割当交付しております。

株式交換比率の算定方法

当社は両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券㈱を選定し、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとして渥美坂井法律事務所・外国法共同事業を選定し、他方、NVCは、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJ信託銀行㈱を、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を、それぞれ選定いたしました。

当社及びNVCは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及びそれぞれのリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果により株式交換比率を算定しております。

交付した株式数

1,683,596株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

54百万円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 70百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 3,003百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
資産合計	1,551百万円
流動負債	808百万円
固定負債	89百万円
負債合計	898百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	142,360	76,170	218,530

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	46,883

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	147,303	80,648	227,951

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	47,461

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は122百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は218百万円、未償却残高は2,082百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は260百万円、未償却残高は4,826百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (62.40)	・当社製品の 販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	45,376	売掛金	3,489
									前受金	8,376
							資金の預入	72,950	預け金	40,824
							資金の戻入	64,100		
							受取利息	98		
受取利息	45	関係会社短期 貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との
取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (61.32)	・当社製品 の販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	45,352	売掛金	3,845
									前受金	6,801
							資金の預入	66,400	預け金	43,103
							資金の戻入	64,200		
							受取利息	78		
受取利息	34	関係会社短期 貸付金	12,000							

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。

3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,082円50銭	1,274円89銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	120円00銭	146円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,160	13,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	11,160	13,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,007,509	93,421,921

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 6,493,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.13%) |
| 3 消却日 | 平成29年4月14日 |

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 99,504,740株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		183	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		63	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	623	100	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		66	0.9	平成30年4月1日～平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	837	760	2.0	平成30年4月1日～平成42年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,461	1,175		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49	16		
リース債務	96	70	67	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,155	105,323	156,027	227,951
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,881	10,235	15,349	21,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,979	6,605	9,922	13,671
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.04	71.02	106.69	146.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.04	38.98	35.67	39.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588	186
預け金	40,824	43,103
受取手形	32	43
売掛金	37,867	43,993
仕掛品	20,297	21,045
原材料及び貯蔵品	93	44
前払費用	572	683
未収入金	853	953
関係会社短期貸付金	12,289	12,288
繰延税金資産	1,745	2,390
その他	556	628
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	115,702	125,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,852	10,181
構築物	57	42
工具、器具及び備品	3,736	5,331
土地	2,777	2,777
リース資産	1,503	946
建設仮勘定	1,413	206
その他	0	0
有形固定資産合計	20,341	19,484
無形固定資産		
ソフトウェア	1,263	2,255
リース資産	3	-
その他	7	5
無形固定資産合計	1,273	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	20,521	30,665
関係会社株式	5,854	9,768
関係会社出資金	444	444
関係会社長期貸付金	12	8
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	1,923	-
差入保証金	3,354	3,347
その他	259	947
貸倒引当金	33	28
投資その他の資産合計	32,348	45,163
固定資産合計	53,963	66,909
資産合計	169,666	192,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,724	18,073
リース債務	616	93
未払金	3,907	3,357
未払費用	28	140
未払法人税等	2,829	3,378
未払消費税等	1,764	1,681
前受金	13,929	13,125
預り金	23,322	25,224
賞与引当金	4,478	4,736
受注損失引当金	80	1,092
プログラム補修引当金	174	188
事業撤退損失引当金	116	331
その他	-	183
流動負債合計	68,972	71,606
固定負債		
リース債務	819	748
退職給付引当金	15,628	16,083
役員退職慰労引当金	13	13
事業撤退損失引当金	-	238
繰延税金負債	-	1,013
その他	52	-
固定負債合計	16,514	18,096
負債合計	85,487	89,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
その他資本剰余金	-	949
資本剰余金合計	9,950	10,899
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,099	81,937
利益剰余金合計	74,262	82,100
自己株式	20,006	17,416
株主資本合計	77,159	88,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,296	15,286
土地再評価差額金	1,276	1,276
評価・換算差額等合計	7,019	14,009
純資産合計	84,178	102,547
負債純資産合計	169,666	192,250

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	192,924	200,047
売上原価	159,163	165,036
売上総利益	33,760	35,010
販売費及び一般管理費	1 19,619	1 19,405
営業利益	14,141	15,605
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,499	1,772
有価証券利息	10	13
解約違約金収入	0	143
その他	20	106
営業外収益合計	1,530	2,035
営業外費用		
支払利息	74	34
固定資産除却損	61	21
為替差損	62	23
投資有価証券評価損	-	26
解約違約金	-	44
減損損失	90	58
事業撤退損失引当金繰入額	116	-
その他	40	0
営業外費用合計	447	209
経常利益	15,224	17,430
特別損失		
投資有価証券評価損	498	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	552
特別損失合計	498	552
税引前当期純利益	14,726	16,877
法人税、住民税及び事業税	5,352	5,763
法人税等調整額	186	792
法人税等合計	5,165	4,970
当期純利益	9,560	11,907

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,285	26.5	46,890	27.5
外注費		80,499	48.1	80,985	47.5
労務費	1	23,845	14.3	23,607	13.8
経費	2	18,589	11.1	19,111	11.2
当期総製造費用		167,220	100.0	170,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,901		20,297	
合計		185,122		190,891	
期末仕掛品たな卸高		20,297		21,045	
他勘定振替高	3	5,660		4,809	
売上原価		159,163		165,036	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,470百万円</p> <p>退職給付費用 2,022百万円</p>	<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,663百万円</p> <p>退職給付費用 970百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 5,362百万円</p> <p>減価償却費 3,562百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 5,086百万円</p> <p>減価償却費 3,759百万円</p>
<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業支援費 3,780百万円</p>	<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業支援費 3,291百万円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950		9,950	163	67,561	67,724
当期変動額							
剰余金の配当						3,022	3,022
当期純利益						9,560	9,560
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						6,537	6,537
当期末残高	12,952	9,950		9,950	163	74,099	74,262

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,004	70,623	9,191	1,276	7,914	78,537
当期変動額						
剰余金の配当		3,022				3,022
当期純利益		9,560				9,560
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			894		894	894
当期変動額合計	2	6,535	894		894	5,641
当期末残高	20,006	77,159	8,296	1,276	7,019	84,178

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950		9,950	163	74,099	74,262
当期変動額							
剰余金の配当						4,069	4,069
当期純利益						11,907	11,907
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加			949	949			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			949	949		7,838	7,838
当期末残高	12,952	9,950	949	10,899	163	81,937	82,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,006	77,159	8,296	1,276	7,019	84,178
当期変動額						
剰余金の配当		4,069				4,069
当期純利益		11,907				11,907
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による増加	2,592	3,542				3,542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,989		6,989	6,989
当期変動額合計	2,590	11,378	6,989		6,989	18,368
当期末残高	17,416	88,537	15,286	1,276	14,009	102,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他
総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金4,003百万円及び仮払金4,693百万円として計上するとともに、その純額690百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	45,361百万円	47,960百万円
短期金銭債務	29,966百万円	31,946百万円

2 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
N S S L C サービス㈱	713百万円	845百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	6,118百万円	6,273百万円
賞与引当金繰入額	1,007百万円	1,072百万円
退職給付費用	754百万円	440百万円
減価償却費	79百万円	87百万円
営業支援費	3,780百万円	3,291百万円
業務委託費	2,529百万円	2,564百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	3百万円
おおよその割合		
販売費	55%	53%
一般管理費	45%	47%

- 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,994百万円	47,243百万円
営業費用	52,351百万円	52,146百万円
営業取引以外の取引高	1,206百万円	1,603百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金6,278百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金10,192百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,785百万円	4,924百万円
賞与引当金	1,198百万円	1,461百万円
ソフトウェア費用	632百万円	538百万円
未払事業税	221百万円	217百万円
投資有価証券評価損	152百万円	152百万円
決算訂正による影響額	13百万円	103百万円
その他	603百万円	1,125百万円
繰延税金資産小計	7,607百万円	8,524百万円
評価性引当額	276百万円	400百万円
繰延税金資産合計	7,331百万円	8,124百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,661百万円	6,746百万円
繰延税金負債合計	3,661百万円	6,746百万円
繰延税金資産の純額	3,669百万円	1,377百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,745百万円	2,390百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,923百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	1,013百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	—
住民税均等割等	0.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	—
その他	0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 6,493,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.13%) |

3 消却日

平成29年 4月14日

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 99,504,740株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物	19,051	303	39 (0)	19,315	9,133	970	10,181
	構築物	1,984		1	1,982	1,940	15	42
	工具、器具及び備 品	12,962	3,444	719 (53)	15,687	10,356	1,734	5,331
	土地	2,777 [1,276]			2,777 [1,276]			2,777 [1,276]
	リース資産	3,205	25	1,825	1,405	459	583	946
	建設仮勘定	1,413	3,952	5,159	206			206
	その他	9			9	9	0	0
	計	41,403	7,727	7,746 (53)	41,384	21,899	3,304	19,484
無形固定 資産	ソフトウェア	3,432	1,538	243 (4)	4,727	2,471	538	2,255
	リース資産	12		12			3	
	その他	163		71	92	87	1	5
	計	3,608	1,538	327 (4)	4,819	2,558	542	2,261

- (注) 1. 期首残高及び期末残高は取得価格により記載しています。
2. 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。
 建物の増加は、主にデータセンター設備の取得によるものです。
 工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
 工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
 有形リース資産の減少は、主にサービス提供用のコンピュータ及び関連機器等のリース期間満了によるものです。
- ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
 ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51	21	22	49
賞与引当金	4,478	4,736	4,478	4,736
受注損失引当金	80	1,082	70	1,092
プログラム補修引当金	174	188	174	188
事業撤退損失引当金	116	569	116	569
役員退職慰労引当金	13			13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.nssol.nssmc.com/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 当社定款に定める権利
 - 株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利
 - 株主に割当てを受ける権利を与える募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成28年4月1日至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成28年7月1日至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成28年10月1日至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月13日

日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（連結財務諸表提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月13日

日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（財務諸表提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。